

岬 教 学 第 1 2 5 - 2 号

平 成 2 1 年 6 月 1 5 日

文部科学大臣 殿

大阪府泉南郡岬町長 石田 正弘

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙
のとおり平成21年度～平成21年度までの施設整備計画を提出します。

施設整備計画

都道府県名	大阪府
市町村名	岬町

- 1 **計画名称** 岬町公立学校施設整備計画
- 2 **計画作成主体** 岬町
- 3 **計画期間** 平成 21 年度 ~ 平成 21 年度

4 **域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について**

①保有校数及び耐震化の状況等(H21.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟			
		(b)	耐震診断実施率	うち耐震性のある棟	うち耐震性の無い棟
小学校 校	17 棟	17 棟	100 %	2 棟	15 棟
中学校 校	8 棟	0 棟	%	棟	棟
高等学校 校	棟	棟	%	棟	棟
特別支援学校 校	棟	棟	%	棟	棟
幼稚園 校	1 棟	1 棟	100 %	1 棟	棟
学校給食施設					
単独校調理場 箇所					
共同調理場 1 箇所					
スポーツ施設					
学校水泳プール 箇所					
学校武道場 箇所					
社会体育施設 箇所					

②その他、特記すべき状況・課題

本町は大阪府の最南端に位置し、きれいな海と美しい海岸線を有し、和泉山系の豊かな緑に囲まれた立地条件にあります。本町の各小学校舎等においては、ほとんどに耐震性がないことが示されており、本町の財政状況は危機的な状況にあるものの、各学校の屋内運動場においては岬町地域防災計画の避難所として位置づけられ、児童生徒の安全等を確保すべく、本計画期間内で多奈川小学校体育館及び多奈川小学校、深日小学校、淡輪小学校の各普通教室棟のうち1棟の地震補強を実施し、その他校舎についても年次計画に沿い耐震化を推進していくとともに、平成23年7月の地デジ対応に向けて全ての公立学校のアンテナ工事を実施し、安全・安心な学校づくりを図ることとする。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①耐震性の確保を図る整備

昨年度までに実施している耐震診断により、小学校校舎等15棟について耐震性の無いことが確認されており、早期な対応を図る必要があるものの本町財政が逼迫していることから長期的な耐震計画により、耐震化率100%を目指しているところですが、国の経済危機対策を踏まえた学校耐震化加速に係り、事業の前倒しを行い、本計画期間内においては、15棟のうち4棟(屋内運動場1棟・校舎3棟)について地震補強を実施し、耐震化を図ることとする。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	15 棟	7 棟	4 棟	4 棟	棟	11.8	→ 35.3
中学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

高画質・高音質な地上デジタルテレビ放送を活用することで児童生徒の学習意欲を高め、また、双方向性を生かし交流学习や調べ学習に活用することで学習内容の充実が図られるよう、本町内の全ての公立学校にデジタルテレビの整備に係るアンテナ工事を実施し、学校ICT環境整備を推進する。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画期間内に、計測するための指標等を検討し、評価結果を広報等で公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】		備考
		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 耐震性の確保を図る整備 (特)地震補強 地震補強	1 3	32,576 214,010	32,576 214,010	0 0
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備				
③ 教育環境の質的な向上を図る整備 地上デジタル放送整備に関する事業	3	2,920	2,920	0
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備				
小計	7		249,506	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業				
小計				
合計	7		(※) 249,506	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)			事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣工 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費			耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ~ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上			
岬町立多奈川小学校	②	0502	(特)地震補強	屋	R	971	971		32,576	32,576	0	21補正		1			H22.2	H22.3	
岬町立多奈川小学校	①	0501	地震補強	校	R	2,191	2,191		65,710	65,710	0	21補正			1		H22.2	H22.3	
岬町立深日小学校	①	0501	地震補強	校	R	1,740	1,740		82,391	82,391	0	21補正			1		H22.2	H22.3	
岬町立淡輪小学校	①	0501	地震補強	校	R	2,279	2,279		65,909	65,909	0	21補正			1		H22.2	H22.3	
岬町立多奈川小学校	①	2201	地デジ設備	-	-	-	-	-	941	941	0	21補正					H22.1	H22.3	
岬町立深日小学校	①	2201	地デジ設備	-	-	-	-	-	1,271	1,271	0	21補正					H22.1	H22.3	
岬町立淡輪小学校	①	2201	地デジ設備	-	-	-	-	-	708	708	0	21補正					H22.1	H22.3	
4校						7,181			(※) 249,506					1	3				
													4						

(※)様式2と一致すること。